

東アジア非核化への決意

3・1朝鮮独立運動100年に寄せて

望田幸男(常任世話人代表)

はじめに

一九一九年三月一日、当時の植民地朝鮮で全民族的な反日独立運動がおこった。いま、この運動それ自体の詳細とその意義について論じることは、適切な他の論者にゆずり、ここでは今日の東アジア全体の平和と発展の道を考えるという視点から、「三・一独立運動百年をいま、どう迎えるか」について考えてみたい。

いうまでもなく三・一独立運動の本質は、植民地人民の独立解放運動の一環である。従ってそれは、世界史的には帝国主義による植民地支配の崩壊という流れのなかで論じられねばならない。ちなみにアジアでは第二次大戦後に独立を達成した国は30か国を、またアフリカでは50か国を越える。しかも、これらの新興独立諸国がそれぞれの地域的な協力・共同の組織的結集のもとで、相互の発展の道を歩んでいる。

なによりも注目すべきことは、2017年国連において核兵器禁止条約が採択されたことに現れている。すなわち、この条約の採択に賛同した122か国の大半が、かつての旧植民地・従属国であり、その成立を妨げようとしたのが、旧植民地領有国であり、核兵器所有諸国であり、その追随諸国であったことである。

ここには、かつての植民地・従属国の諸国こそ、現代の世界政治における平和の推進力であり、その道義の担い手であることを物語っている。いわば三・一独立運動に散っていった人士たちの夢は、世界史的にはここに花実を咲かせつつあるといえよう。

希望ある東南アジア諸国

ここで東アジアの現実政治的な視点から問題を考えてみよう。ここで着目すべきは東南アジア諸国の共同の営みである。

1967年、東南アジア連合が創設され、80・90年代に加盟国数の増大とともに、アジアにおける多国間安全保障の場として注目されている。しかも、ベトナムとその他の諸国との間には、冷戦期には流血の争闘をも経験したなかで達成されたのである。

ここでは会議が本当に多いという。なぜなら、意見が一致しなければ、合意に達するまで、なんども会談をくりかえすからだ。このように国際的合意に達成する叡智を発揮してきた東南アジアの政治家たちの努力を知ったとき、私は思わず畏敬の念に襟を正した。

北東アジア非核地帯条約提唱を

他方、いま北東アジアではアメリカと北朝鮮との間で核兵器問題を軸に一進一退の交渉が行われている。ここにおいて日本が果たすべき役割はなにか。それは断言的にいえば、北東アジア非核地帯条約の提唱である。

この条約は南北朝鮮・日本三国の間で核兵器を持たないことを約定し、加えてアメリカ・ソ連・中国などの核兵器保有国に、北東アジアでの核兵器の「使用の禁止」だけを求めるものである。このような条約の締結は、実はすでにラテンアメリカ、中央アジア、東南アジア

などで実現し、未締結は中東地域とこの北東アジアを残すのみとなっている。まさに核兵器禁止条約とともに、この非核地帯条約こそ「非核の世界」を切り開く「鍵」となっている。

三・一独立運動から百年にして到達しつつある世界の現況は、北東アジアの非核の世論の広がりが加わるならば、アメリカ・北朝鮮の「行きつ戻りつつ」の交渉状態を打開する後押しとなるであろう。

「東南アジアには希望がある」と先に述べた。くわえて北東アジアで「非核の道」が切り開かれるならば、両者は合して「希望と非核平和の東アジア」への扉を開くことになるであろう。「北東アジアよ、東南アジアにつづけ！」このような願いと決意をもって「三・一独立運動百年」を迎えることこそ、運動に倒れし人びとに対し、真に鎮魂の祈りとなろう。

以上

(2019年2月17日京都民報より転載)